

2016年度(平成28年度)

学校法人東京理科大学 事業報告書



学校法人

東京理科大学

TOKYO UNIVERSITY OF SCIENCE

目 次

はじめに	1
I. 法人の概要	
(1) 沿革	1
(2) 施設の概要	3
(3) 学校法人東京理科大学の組織図	5
(4) 学校法人東京理科大学の事務組織図	6
(5) 役員・教職員の概要	7
II. 財務の概要	
(1) 2016 年度決算の概要	8
(2) 経年比較	14
III. 事業の概要	
III-1 学校法人東京理科大学	
(1) 教員組織・制度及び人事	18
(2) 事務総局	18
(3) 経営企画	19
(4) 収益事業	19
(5) 管財	19
(6) 国際化	20
(7) 広報	20
(8) ICT	21
(9) 学部学科の再編・移転	22
(10) 諏訪東京理科大学の公立化	22
III-2 東京理科大学	
(1) 教育	23
(2) 研究	24
(3) 国際化	25
(4) 学生支援	26
III-3 諏訪東京理科大学	
(1) 地元自治体との諏訪東京理科大学公立化等協議検討への参加と体制整備 ..	28
(2) 諏訪東京理科大学の魅力向上への取組み	28
(3) 地域との連携	28
IV. 参考データ	
(1) 入学定員と学生数	30
(2) 入試状況	33
(3) 学位授与状況	33
(4) 進路状況	34

はじめに

本学は、1881年の創立以来、「理学の普及を以て国運発展の基礎とする」との建学の精神、及び「実力主義」の伝統のもと、実力を有する多くの人材を日本の教育界、産業界、研究機関に輩出し、社会に貢献してきました。

本学はまた、「日本の理科大から、世界の理科大へ」を目差すべき将来像に掲げ、日本における技術革新の原動力となりうる人材の育成、また研究成果を生み出すことで、科学技術の発展に寄与し国際社会に貢献するグローバルな大学になることを目指し、経営、人事・労務管理、施設・設備、教育・研究、社会貢献・社会連携の各分野に6ヵ年の長期目標を定め、その達成に取り組んでまいりました。

本学を取り巻く社会的環境が厳しくなる中では、学校法人の運営及び財務体質の健全性を維持しながら、本学の建学の精神に基づく教育研究活動を着実に発展させていくことが重要となります。今後とも法人と大学が共通の認識を持ち、各キャンパス及び諏訪東京理科大学それぞれの利点を最大限に活用しながら、より一層の充実を目指す所存です。

I. 法人の概要

(1) 沿革

学校法人東京理科大学は東京理科大学、諏訪東京理科大学を擁し、それぞれの特長を活かしつつ、優秀な人材の輩出と学術の振興に努力を傾けてきました。

東京理科大学は、「理学の普及を以て国運発展の基礎とする」との建学の精神に基づき、1881年に設立された東京物理学講習所を前身とし、東京物理学校と改称後、1949年に新制大学となって今日に至っています。2016年には創立135年を迎え、わが国屈指の歴史と伝統のある理工系総合大学として、2016年度末までに、21万人余りの有為な人材を社会に送り出してきました。

また、法人は東京理科大学の建学の精神を受け継ぎ、1987年に山口県小野田市（現山陽小野田市）に東京理科大学山口短期大学、1990年には長野県茅野市に東京理科大学諏訪短期大学を設置しました。1995年に東京理科大学山口短期大学は山口東京理科大学へ、2002年には東京理科大学諏訪短期大学を諏訪東京理科大学へ改組転換しました。

2016年に山口東京理科大学は公立大学法人となり、山陽小野田市立山口東京理科大学として新たな一歩を踏み出しました。

【年表】

1881年 6月	東京帝国大学物理学科の卒業生ら 21 名が「国家の興隆の基礎は、理学の普及発達を図るにあり。」との堅い信念と熱意をもって東京物理学講習所を創立。後に東京物理学校と改称。
1915年 5月	財団法人東京物理学校設立
1917年 3月	各種学校から専門学校に昇格
1949年 4月	学制改革により東京理科大学（理学部第一部・第二部）設置
1949年 7月	財団法人東京物理学校を財団法人東京物理学園と改称
1951年 3月	私立学校法施行に伴い学校法人東京物理学園と改称
1958年 4月	東京理科大学大学院理学研究科修士課程設置
1960年 4月	東京理科大学薬学部設置
1961年 4月	東京理科大学大学院理学研究科博士課程設置
1962年 4月	東京理科大学工学部設置
1965年 4月	東京理科大学大学院薬学研究科修士課程設置
1966年 4月	東京理科大学大学院工学研究科修士課程設置
1967年 4月	東京理科大学理工学部設置
1972年 4月	東京理科大学大学院理工学研究科修士課程設置
1974年 4月	東京理科大学大学院理工学研究科博士課程設置
1976年 4月	東京理科大学工学部第二部設置
1978年 4月	東京理科大学大学院薬学研究科博士後期課程設置
1983年 4月	東京理科大学大学院工学研究科博士後期課程設置
1987年 4月	東京理科大学基礎工学部設置
1987年 4月	東京理科大学山口短期大学設置
1988年 4月	法人名を学校法人東京理科大学に改称
1990年 4月	東京理科大学諏訪短期大学設置
1991年 4月	東京理科大学大学院基礎工学研究科修士課程設置
1993年 4月	東京理科大学大学院基礎工学研究科博士後期課程設置
1993年 4月	東京理科大学経営学部設置
1995年 4月	山口東京理科大学（基礎工学部）設置
1997年 4月	東京理科大学大学院経営学研究科修士課程設置
1997年 4月	東京理科大学大学院生命科学研究科修士課程設置
1999年 4月	東京理科大学大学院生命科学研究科博士後期課程設置
1999年 4月	山口東京理科大学大学院基礎工学研究科修士課程設置
2002年 4月	諏訪東京理科大学（システム工学部・経営情報学部）設置
2003年 4月	山口東京理科大学大学院基礎工学研究科博士後期課程設置
2004年 4月	東京理科大学大学院総合科学技術経営研究科専門職学位課程設置

I 法人の概要

2006年4月	諏訪東京理科大学大学院工学・マネジメント研究科修士課程設置
2009年4月	東京理科大学大学院総合化学研究科博士課程設置
2009年4月	東京理科大学大学院科学教育研究科修士課程設置
2009年4月	東京理科大学大学院総合科学技術経営研究科博士後期課程設置
2009年4月	山口東京理科大学基礎工学部を工学部に名称変更
2010年4月	東京理科大学大学院国際火災科学研究科修士課程設置
2011年4月	東京理科大学大学院科学教育研究科博士後期課程設置
2011年4月	東京理科大学大学院総合科学技術経営研究科をイノベーション研究科に名称変更
2012年4月	東京理科大学大学院薬学研究科薬学専攻博士課程設置
2012年4月	東京理科大学大学院薬学研究科薬科学専攻博士後期課程設置
2012年4月	東京理科大学大学院国際火災科学研究科火災科学専攻博士後期課程設置
2012年4月	諏訪東京理科大学大学院工学・マネジメント研究科博士後期課程設置
2013年4月	山口東京理科大学大学院基礎工学研究科を工学研究科に名称変更
2014年4月	諏訪東京理科大学工学部設置
2016年4月	東京理科大学工学部第一部を工学部に名称変更 山口東京理科大学の設置者を公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学に変更

(2) 施設の概要

① 校地・校舎

◆ 東京理科大学

- ・ 神楽坂キャンパス 【校地:17,688.1 m² 校舎:69,849.4 m²】
理学部第一部・第二部、工学部、経営学部
理学研究科、総合化学研究科、科学教育研究科、工学研究科、経営学研究科、イノベーション研究科、国際火災科学研究科、理学専攻科
- ・ 葛飾キャンパス 【校地:44,510.1 m² 校舎:82,896.3 m²】
理学部第一部、工学部・工学部第二部、基礎工学部（2～4年次）
理学研究科、工学研究科、基礎工学研究科
- ・ 野田キャンパス 【校地:428,232.9 m² 校舎:140,411.0 m²】
薬学部、理工学部
薬学研究科、理工学研究科、生命科学研究科
- ・ 長万部キャンパス 【校地:277,991.6 m² 校舎:8,742.7 m²】
基礎工学部（1年次）

※久喜キャンパスは2015年度末に閉鎖し、経営学部、経営学研究科は神楽坂キャンパスに移転しました。

◆ 諏訪東京理科大学【校地:89,384.0㎡ 校舎:23,607.3㎡】

工学部、経営情報学部

工学・マネジメント研究科

② 研究用施設

- ・生命医科学研究所
- ・火災科学研究センター
- ・赤外自由電子レーザー研究センター
- ・キラリティー研究センター
- ・光触媒国際研究センター
- ・トランスレーショナルリサーチセンター
- ・イメージングフロンティアセンター
- ・ウォーターフロンティアサイエンス&テクノロジー研究センター
- ・研究機器センター 等

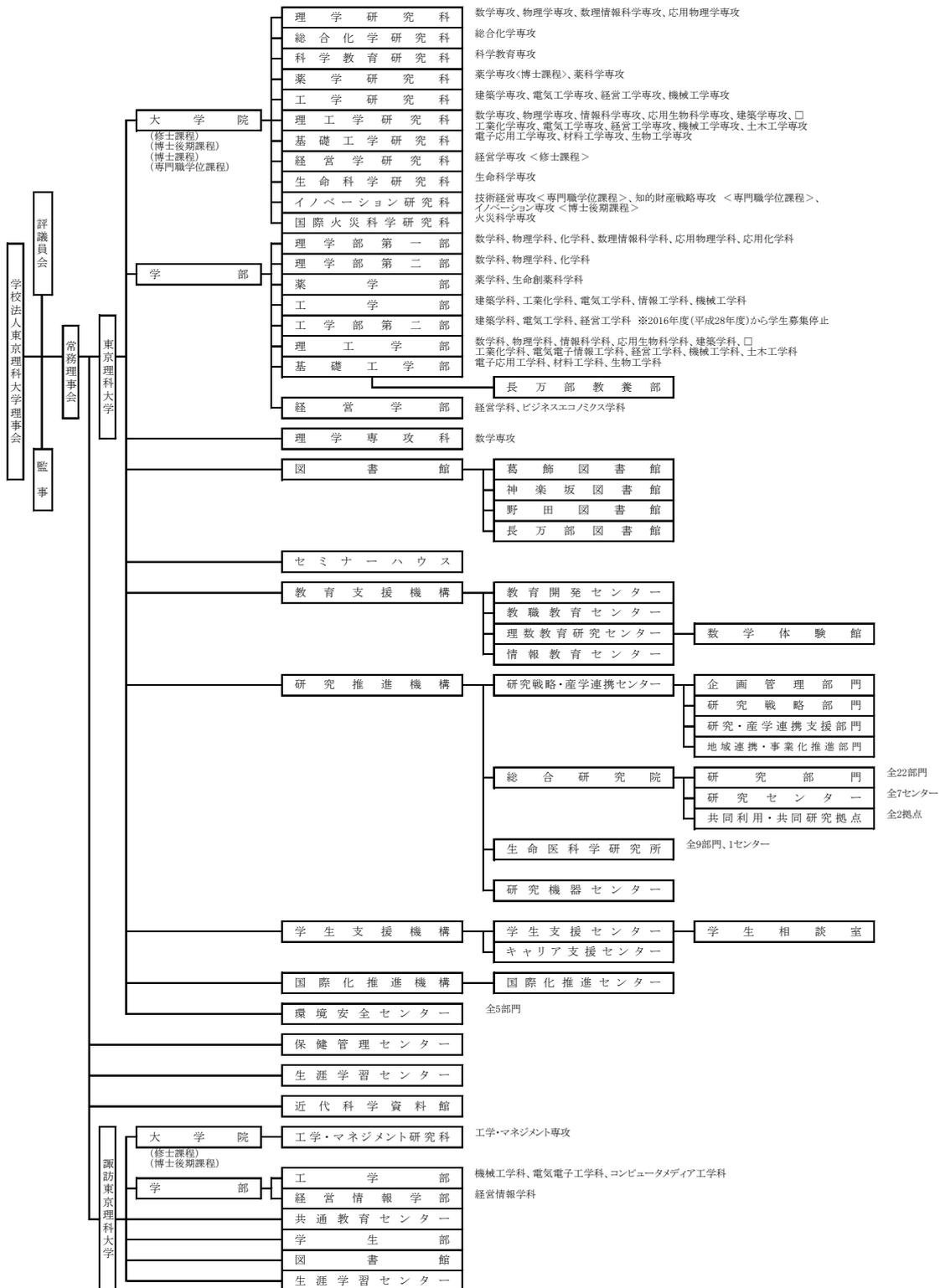
③ 研修・保養施設等

- ・大子研修センター（茨城県久慈郡大子町）
- ・学生研修センター（千葉県野田市）
- ・セミナーハウス（千葉県野田市）
- ・諏訪東京理科大学セミナーハウス（長野県茅野市）

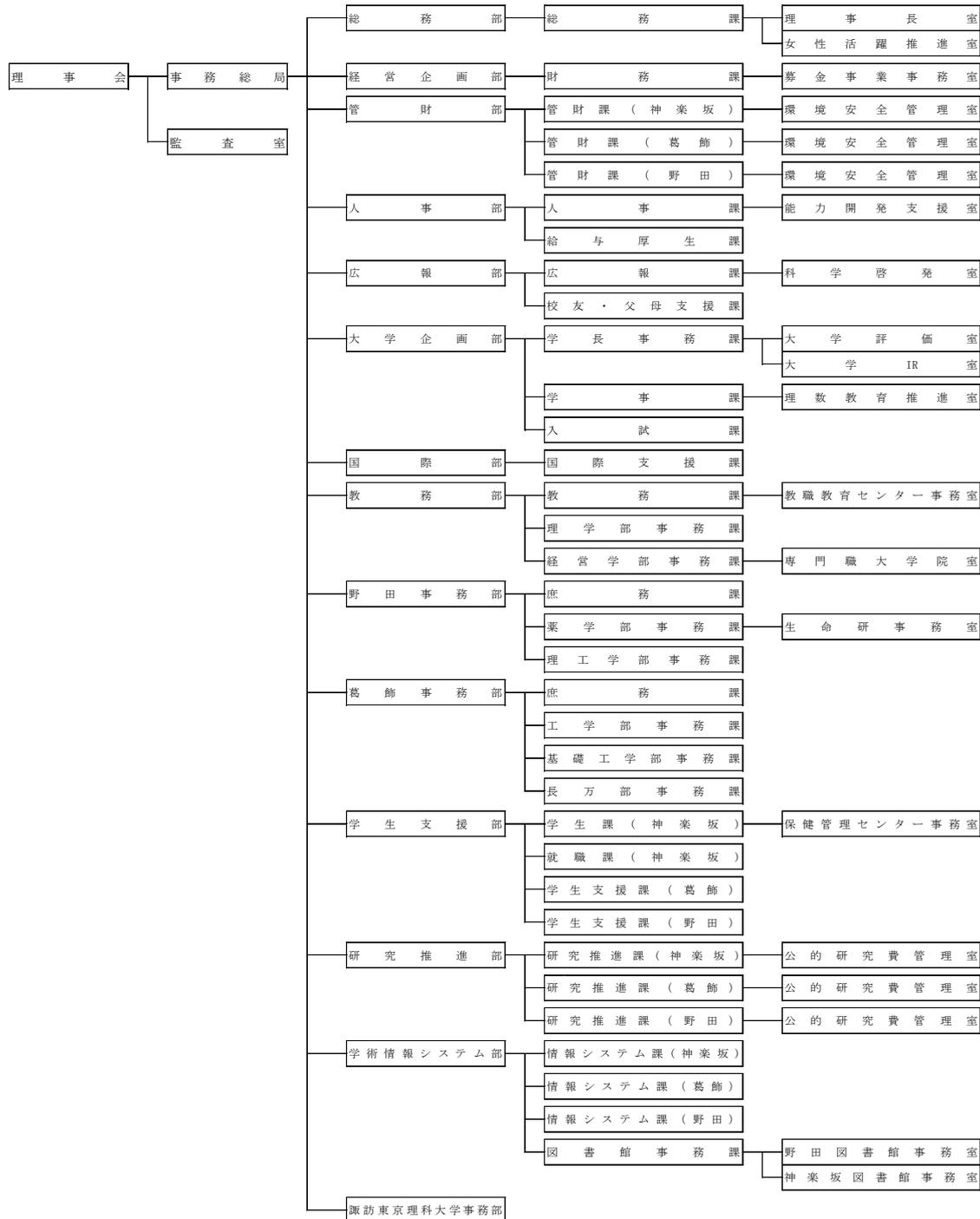


I 法人の概要

(3) 学校法人東京理科大学の組織図 (2017年3月31日現在)



(4) 学校法人東京理科大学の事務組織図 (2017年3月31日現在)



I 法人の概要

(5) 役員・教職員の概要 (2017年3月31日現在)

【役員】

理事長	本山 和夫
常務理事	吉本 成香 岡村 総一郎
理事	新井 伊佐男 梶原 巡 河村 洋 樋上 賀一 兵庫 明 平川 保博 藤嶋 昭 森野 義男 安盛 敦雄 矢部 博 横倉 隆
監事	岩片 古志郎 中谷 幸俊

【評議員数】

評議員 68名

【専任教職員数】

教員：812名 職員：528名

II. 財務の概要

(1) 2016年度決算の概要

① 資金収支計算書

2016年度資金収入は、2016年度予算比（以下「予算比」という。）95億4,704万円減の513億9,340万円であり、これに前年度繰越支払資金231億2,091万円を加えた収入の部合計は745億1,432万円です。

これに対して資金支出は、予算比105億523万円減の513億2,952万円であったので、次年度繰越支払資金は、予算比9億5,818万円増の231億8,479万円となり、支出の部合計は、745億1,432万円です。

表1 資金収支計算書
2016年4月1日から2017年3月31日まで

(単位:円)

	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	26,005,522,000	25,989,580,395	15,941,605
手数料収入	1,744,003,000	1,752,268,254	△ 8,265,254
寄付金収入	295,187,000	614,357,698	△ 319,170,698
補助金収入	4,036,966,000	3,912,018,060	124,947,940
資産売却収入	23,200,000,000	14,107,870,476	9,092,129,524
付随事業・収益事業収入	2,090,797,000	1,719,615,863	371,181,137
受取利息・配当金収入	306,405,000	396,201,427	△ 89,796,427
雑収入	925,906,000	1,061,307,623	△ 135,401,623
前受金収入	6,257,311,000	6,325,233,472	△ 67,922,472
その他の収入	2,816,812,000	2,301,457,338	515,354,662
資金収入調整勘定	△ 6,738,463,000	△ 6,786,508,346	48,045,346
前年度繰越支払資金	23,120,919,000	23,120,918,774	
収入の部合計	84,061,365,000	74,514,321,034	9,547,043,966
人件費支出	16,331,425,000	16,732,004,936	△ 400,579,936
教育研究経費支出	10,582,963,000	9,455,813,438	1,127,149,562
管理経費支出	3,697,513,000	3,796,760,195	△ 99,247,195
借入金等利息支出	327,007,000	327,591,155	△ 584,155
借入金等返済支出	890,880,000	890,880,000	0
施設関係支出	1,561,883,000	1,364,914,967	196,968,033
設備関係支出	1,247,855,000	1,324,252,401	△ 76,397,401
資産運用支出	26,320,367,000	16,683,472,278	9,636,894,722
その他の支出	3,097,891,000	3,188,537,506	△ 90,646,506
予備費	(0)		300,000,000
資金支出調整勘定	△ 2,523,026,000	△ 2,434,701,064	△ 88,324,936
翌年度繰越支払資金	22,226,607,000	23,184,795,222	△ 958,188,222
支出の部合計	84,061,365,000	74,514,321,034	9,547,043,966

② 事業活動収支計算書

2016年度の事業活動収入計は、予算比2億5,080万円増の362億8,758万円であり、事業活動支出計は予算比1億3,424万円増の471億4,957万円となりました。したがって基本金組入前当年度収支差額は予算比1億1,655万円改善し、108億6,198万円の支出超過に抑えられました。

基本金組入額合計は、予算比20億3,741万円支出減の4億8,900万円となりましたが、この値を基本金組入前当年度収支差額から差し引くと、当年度収支差額は予算

II 財務の概要

比で21億5,396万円改善し、113億5,098万円の支出超過になりました。この結果、2015年度からの繰越収支差額（支出超過額）173億3,714万円を加え、基本金取崩額186億2,001万円を差し引くと、2017年度への繰越収支差額（支出超過額）は100億6,812万円となります。

これは、2016年度は山口東京理科大学の公立大学法人化及び久喜キャンパスの処分に伴い、資産処分差額及び基本金取崩額が多額となっているためです。

表2 事業活動収支計算書
2016年4月1日から2017年3月31日まで

(単位:円)

		予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	事業活動 収入の部	学生生徒等納付金	26,005,522,000	25,989,580,395	15,941,605
		手数料	1,744,003,000	1,752,268,254	△ 8,265,254
		寄付金	727,187,000	319,322,539	407,864,461
		経常費等補助金	3,950,952,000	3,550,560,905	400,391,095
		付随事業収入	2,090,797,000	1,719,615,863	371,181,137
		雑収入	925,906,000	1,073,183,934	△ 147,277,934
	教育活動収入計	35,444,367,000	34,404,531,890	1,039,835,110	
	事業活動 支出の部	人件費	16,020,650,000	16,587,244,339	△ 566,594,339
		教育研究経費	15,662,837,000	14,473,091,541	1,189,745,459
		管理経費	4,399,560,000	4,413,102,421	△ 13,542,421
		徴収不能額等	0	336,000	△ 336,000
		教育活動支出計	36,083,047,000	35,473,774,301	609,272,699
		教育活動収支差額	△ 638,680,000	△ 1,069,242,411	430,562,411
教育活動外収支	事業活動 収入の部	受取利息・配当金	306,405,000	396,201,427	△ 89,796,427
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	306,405,000	396,201,427	△ 89,796,427
	事業活動 支出の部	借入金等利息	327,007,000	327,591,155	△ 584,155
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	327,007,000	327,591,155	△ 584,155
教育活動外収支差額	△ 20,602,000	68,610,272	△ 89,212,272		
経常収支差額	△ 659,282,000	△ 1,000,632,139	341,350,139		
特別収支	事業活動 収入の部	資産売却差額	200,000,000	509,620,588	△ 309,620,588
		その他の特別収入	86,014,000	977,233,189	△ 891,219,189
		特別収入計	286,014,000	1,486,853,777	△ 1,200,839,777
	事業活動 支出の部	資産処分差額	10,305,273,000	11,348,208,289	△ 1,042,935,289
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	10,305,273,000	11,348,208,289	△ 1,042,935,289
特別収支差額	△ 10,019,259,000	△ 9,861,354,512	△ 157,904,488		
(予備費)		300,000,000		300,000,000	
基本金組入前当年度収支差額		△ 10,978,541,000	△ 10,861,986,651	△ 116,554,349	
基本金組入額合計		△ 2,526,414,000	△ 489,000,000	△ 2,037,414,000	
当年度収支差額		△ 13,504,955,000	△ 11,350,986,651	△ 2,153,968,349	
前年度繰越収支差額		△ 17,337,147,000	△ 17,337,146,668	△ 332	
基本金取崩額		19,694,842,000	18,620,012,375	1,074,829,625	
翌年度繰越収支差額		△ 11,147,260,000	△ 10,068,120,944	△ 1,079,139,056	
事業活動収入計		36,036,786,000	36,287,587,094	△ 250,801,094	
事業活動支出計		47,015,327,000	47,149,573,745	△ 134,246,745	

③ 貸借対照表

2016年度末の資産総額は、前年度末比123億2,377万円減の1,731億758万円です。また、負債総額は、前年度末比14億6,178万円減の305億6,510万円です。

資産の部は、固定資産が前年度末比9億8,362万円減の1,488億9,309万円であり、流動資産が前年度末比113億4,015万円減の242億1,448万円です。その結果、固定資産構成比率は86.0%であり、流動資産構成比率は14.0%です。

負債の部は、長期借入金が前年度末比8億9,088万円減の158億1,968万円であり、その結果、固定負債は前年度末比10億6,160万円減の205億2,510万円となり、固定負債構成比率は11.8%となりました。また、流動負債は前年度末比4億18万円減の100億3,999万円となり、流動負債構成比率は5.7%となりました。

純資産の部は、山口東京理科大学の公立大学法人化及び久喜キャンパスの処分に伴い、第1号基本金が前年度比186億2001万円減の1,499億1,360万円であり、その結果、基本金は前年度末比181億3,101万円減の1,526億1,060万円となりました。このほかに基本金への未組入額が173億3,092万円です。また、繰越収支差額は、前年度末比72億6,902万円改善し100億6,812万円の支出超過となりました。

II 財務の概要

表3 貸借対照表

2017年3月31日

(単位:円)

〔資産の部〕			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	148,893,097,057	149,876,720,942	△ 983,623,885
有 形 固 定 資 産	115,535,805,391	132,215,851,354	△ 16,680,045,963
土 地	30,926,387,122	36,469,253,033	△ 5,542,865,911
建 物	65,703,738,839	75,568,956,593	△ 9,865,217,754
構 築 物	2,033,784,824	2,290,803,050	△ 257,018,226
教 育 研 究 用 機 器 備 品	9,223,741,087	9,983,089,360	△ 759,348,273
管 理 用 機 器 備 品	471,318,217	542,229,803	△ 70,911,586
図 書	6,941,670,521	7,207,717,839	△ 266,047,318
車 輜	12,516,821	17,476,676	△ 4,959,855
建 設 仮 勘 定	222,647,960	136,325,000	86,322,960
特 定 資 産	13,942,213,501	10,091,696,389	3,850,517,112
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産	100,000,000	100,000,000	0
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	4,664,719,319	4,809,479,916	△ 144,760,597
維 持 会 施 設 拡 充 引 当 特 定 資 産	246,329,473	246,329,473	0
将 来 事 業 引 当 特 定 資 産	7,390,000,000	4,390,000,000	3,000,000,000
奨 学 資 金 引 当 特 定 資 産	50,000,000	0	50,000,000
生 物 ・ 化 学 奨 励 賞 引 当 特 定 資 産	20,000,000	0	20,000,000
特 定 目 的 引 当 資 産	1,461,164,709	535,887,000	925,277,709
大 村 賞 引 当 特 定 資 産	10,000,000	10,000,000	0
そ の 他 の 固 定 資 産	19,415,078,165	7,569,173,199	11,845,904,966
借 地 権	1,053,750	1,053,750	0
電 話 加 入 権	14,075,235	15,393,601	△ 1,318,366
施 設 利 用 権	410,760	513,450	△ 102,690
有 価 証 券	14,364,585,007	2,409,939,659	11,954,645,348
収 益 事 業 元 入 金	2,913,944,980	2,883,264,600	30,680,380
長 期 貸 付 金	1,620,227,251	1,758,023,107	△ 137,795,856
保 証 証 金	500,618,702	500,749,702	△ 131,000
預 託 金	162,480	235,330	△ 72,850
流 動 資 産	24,214,484,609	35,554,636,640	△ 11,340,152,031
現 金 預 金	23,184,795,222	23,120,918,774	63,876,448
未 収 入 金	639,863,587	949,653,093	△ 309,789,506
有 価 証 券	0	11,084,080,941	△ 11,084,080,941
前 払 費 用	325,783,781	348,259,538	△ 22,475,757
仮 払 金	64,042,019	51,724,294	12,317,725
資 産 の 部 合 計	173,107,581,666	185,431,357,582	△ 12,323,775,916
〔負債の部〕			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	20,525,105,687	21,586,712,052	△ 1,061,606,365
長 期 借 入 金	15,819,680,000	16,710,560,000	△ 890,880,000
退 職 給 与 引 当 金	4,664,719,319	4,809,479,916	△ 144,760,597
環 境 対 策 引 当 金	32,976,000	32,976,000	0
長 期 未 払 金	7,730,368	33,696,136	△ 25,965,768
流 動 負 債	10,039,996,922	10,440,179,822	△ 400,182,900
短 期 借 入 金	890,880,000	890,880,000	0
未 払 金	2,121,299,307	2,636,411,279	△ 515,111,972
前 受 金	6,325,233,472	6,148,952,027	176,281,445
預 り 金	702,584,143	763,936,516	△ 61,352,373
負 債 の 部 合 計	30,565,102,609	32,026,891,874	△ 1,461,789,265
〔純資産の部〕			
基 本 金	152,610,600,001	170,741,612,376	△ 18,131,012,375
第 1 号 基 本 金	149,913,600,001	168,533,612,376	△ 18,620,012,375
第 3 号 基 本 金	100,000,000	100,000,000	0
第 4 号 基 本 金	2,597,000,000	2,108,000,000	489,000,000
繰 越 収 支 差 額	△ 10,068,120,944	△ 17,337,146,668	7,269,025,724
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 10,068,120,944	△ 17,337,146,668	7,269,025,724
純 資 産 の 部 合 計	142,542,479,057	153,404,465,708	△ 10,861,986,651
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	173,107,581,666	185,431,357,582	△ 12,323,775,916

④ 収益事業会計 損益計算書

2016 年度営業収益 7,940 万円から営業費用 6,104 万円を差し引いた本年度の営業利益は、1,836 万円です。これに営業外収益の 50 万円を加えた経常利益は 1,886 万円となり、当期純利益は同額の 1,886 万円です。

表4 収益事業会計決算書 損益計算書
2016年4月 1日から
2017年3月31日まで

(単位:円)

科 目	
営業収益	79,405,788
営業費用	61,040,352
営業利益	18,365,436
営業外収益	500,993
経常利益	18,866,429
学校会計繰入支出	0
税引前当期純利益	18,866,429
法人税、住民税及び事業税	0
当期純利益	18,866,429

II 財務の概要

⑤ 収益事業会計 貸借対照表

2016年度末の資産総額は29億344万円であり、固定資産構成比率は93.3%（流動資産構成比率6.7%）です。また、負債総額は1,663万円であり、固定負債構成比率は0.3%（流動負債構成比率0.1%）です。

資産総額から負債総額を差し引いて算出される純資産額は28億8,680万円であり、その内訳は元入金29億1,394万円、利益剰余金△2,713万円です。

表5 収益事業会計決算書 貸借対照表
2017年3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	193,711,299	流動負債	5,637,084
現金預金	192,637,513	前受収益	5,637,084
未収入金	1,073,786		
固定資産	2,709,733,013	固定負債	10,997,760
有形固定資産	2,709,733,013	預り敷金	10,997,760
建物	997,888,710	負債合計	16,634,844
構築物	9,117,794		
土地	1,702,726,509		
		純資産の部	
		元入金	2,913,944,980
		利益剰余金	△ 27,135,512
		その他利益剰余金	△ 27,135,512
		繰越利益剰余金	△ 27,135,512
		純資産合計	2,886,809,468
資産合計	2,903,444,312	負債・純資産合計	2,903,444,312

注記1. 有形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。

2. 減価償却累計額は、235,269,852円である。

(2) 経年比較

① 資金収支計算

資金収支計算は、教育研究その他の諸活動に要する1年間の収入及び支出の内容を見るもので、資金の流れを集計したものです。表6は、本学の2012年度から2016年度まで5年間の連続資金収支計算書を表し、法人の年間資金収支規模の推移が分かります。

表6 経年比較(資金収支)

(単位:千円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
学生生徒等納付金収入	26,073,126	25,529,888	25,772,171	26,477,354	25,989,580
手数料収入	1,779,056	1,789,562	1,778,195	1,854,645	1,752,268
寄付金収入	388,670	341,051	325,026	335,581	614,358
補助金収入	4,442,335	5,074,564	3,904,808	3,746,770	3,912,018
資産売却収入	8,995,926	11,408,275	15,848,838	8,352,104	14,107,870
付随事業・収益事業収入	1,354,852	1,460,428	1,311,137	1,931,086	1,719,616
受取利息・配当金収入	276,138	290,771	470,431	250,207	396,201
雑収入	1,316,709	1,213,918	877,295	1,250,245	1,061,308
借入金等収入	6,000,000	0	0	0	0
前受金収入	6,418,277	6,221,267	6,569,662	6,148,952	6,325,233
その他の収入	9,257,891	3,020,589	5,314,668	8,583,940	2,301,457
資金収入調整勘定△	18,358,624	△ 7,866,059	△ 6,939,237	△ 7,517,315	△ 6,786,508
<当年度収入合計>	47,944,356	48,484,254	55,232,994	51,413,569	51,393,401
前年度繰越支払資金	40,746,977	27,170,083	33,458,667	37,243,523	23,120,919
収入の部合計	88,691,333	75,654,337	88,691,661	88,657,092	74,514,321
人件費支出	17,157,584	16,673,008	16,645,547	17,537,357	16,732,005
教育研究経費支出	9,307,612	9,379,816	9,330,164	9,691,715	9,455,813
管理経費支出	3,258,667	3,184,024	3,513,349	4,785,246	3,796,760
借入金等利息支出	301,394	370,050	367,216	349,396	327,591
借入金等返済支出	138,880	138,880	890,880	890,880	890,880
施設関係支出	18,693,541	2,203,855	801,064	3,588,153	1,364,915
設備関係支出	2,421,156	1,796,435	1,558,009	2,018,106	1,324,252
資産運用支出	12,159,524	5,754,170	17,289,365	27,267,244	16,683,472
その他の支出	2,763,975	5,092,082	3,056,424	2,309,951	3,188,538
資金支出調整勘定△	4,681,083	△ 2,396,650	△ 2,003,880	△ 2,901,875	△ 2,434,701
<当年度支出合計>	61,521,250	42,195,670	51,448,138	65,536,173	51,329,525
次年度繰越支払資金	27,170,083	33,458,667	37,243,523	23,120,919	23,184,795
支出の部合計	88,691,333	75,654,337	88,691,661	88,657,092	74,514,321

II 財務の概要

② 事業活動収支計算

事業活動収支計算は、事業活動収入と事業活動支出の内容及び均衡状態を明らかにし、毎年度の経営状況を示すものです。表7は、法人の2012年度から2016年度まで5年間の連続事業活動収支計算書を表しています。

表7 経年比較(事業活動収支)

		(単位:千円)					
		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	
教育活動 収入	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	26,073,126	25,529,888	25,772,171	26,477,354	25,989,580
		手数料	1,779,056	1,789,562	1,778,195	1,854,646	1,752,268
		寄付金	388,670	341,051	325,026	272,875	319,323
		経常費等補助金	4,442,335	5,074,565	3,904,808	3,302,480	3,550,561
		付随事業収入	1,354,852	1,460,428	1,311,137	1,931,086	1,719,616
		雑収入	1,361,879	1,302,235	1,012,931	1,251,647	1,073,184
		教育活動収入計	35,399,918	35,497,729	34,104,268	35,090,088	34,404,532
	事業活動支出の部	人件費	16,938,589	16,600,794	16,523,463	17,405,835	16,587,244
		教育研究経費	13,732,501	14,535,715	14,461,219	14,824,430	14,473,092
		管理経費	3,672,095	3,904,849	4,192,414	5,445,104	4,413,102
		徴収不能額等	20,216	2,448	2,820	946	336
		教育活動支出計	34,363,401	35,043,806	35,179,916	37,676,315	35,473,774
	教育活動収支差額		1,036,517	453,923	△ 1,075,648	△ 2,586,227	△ 1,069,242
	教育活動外収入	収入の活動の部	受取利息・配当金	221,327	210,570	337,169	250,207
その他の教育活動外収入			0	0	0	0	0
教育活動外収入計			221,327	210,570	337,169	250,207	396,201
支事業の活動の部		借入金等利息	301,394	370,050	367,216	349,396	327,591
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	301,394	370,050	367,216	349,396	327,591
教育活動外収支差額		△ 80,067	△ 159,480	△ 30,047	△ 99,189	68,610	
経常収支差額		956,450	294,443	△ 1,105,695	△ 2,685,416	△ 1,000,632	
特別収支	収入の活動の部	資産売却差額	0	560,807	1,468,588	356,858	509,621
		その他の特別収入	407,363	607,572	326,623	854,326	977,233
		特別収入計	407,363	1,168,379	1,795,211	1,211,184	1,486,854
	支事業の活動の部	資産処分差額	372,702	384,904	999,847	890,933	11,348,208
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	372,702	384,904	999,847	890,933	11,348,208
特別収支差額		34,661	783,475	795,364	320,251	△ 9,861,355	
基本金組入前当年度収支差額		991,111	1,077,918	△ 310,331	△ 2,365,165	△ 10,861,987	
基本金組入額合計		△ 9,150,685	△ 2,847,042	0	△ 2,856,244	△ 489,000	
当年度収支差額		△ 8,159,574	△ 1,769,124	△ 310,331	△ 5,221,409	△ 11,350,987	
前年度繰越収支差額		△ 5,600,275	△ 10,635,845	△ 12,125,247	△ 12,115,737	△ 17,337,147	
基本金取崩額		3,124,004	279,722	319,841	0	18,620,012	
翌年度繰越収支差額		△ 10,635,845	△ 12,125,247	△ 12,115,737	△ 17,337,146	△ 10,068,121	
事業活動収入計		36,028,608	36,876,678	36,236,648	36,551,479	36,287,587	
事業活動支出計		35,037,497	35,798,760	36,546,979	38,916,644	47,149,574	

※2014年度以前については、消費収支の金額を事業活動収支に置き換えて試算しているが、活動区分の振り分けは行っていない。

③ 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における資産、負債、正味財産の状態、すなわち学校法人にどのような資産と負債がいくらあるかを表示し、正味財産を表したものです。表8は、法人の2012年度から2016年度まで5年間の連続貸借対照表を表しています。

表8 経年比較(貸借対照表)

(単位:百万円)

科 目		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
資 産	固 定 資 産	160,908	153,270	149,472	149,877	148,893
	流 動 資 産	30,177	36,117	38,506	35,554	24,214
	資 産 の 部 合 計	191,085	189,387	187,978	185,431	173,107
負 債	固 定 負 債	24,585	23,692	22,643	21,587	20,525
	流 動 負 債	11,498	9,615	9,565	10,440	10,040
	負 債 の 部 合 計	36,083	33,307	32,208	32,027	30,565
基 本 金		165,638	168,205	167,885	170,741	152,611
繰 越 収 支 差 額		△ 10,636	△ 12,125	△ 12,116	△ 17,337	△ 10,068
自 己 資 金		155,002	156,080	155,769	153,404	142,542

※自己資金=基本金+繰越収支差額

④ 主な財務比率

表9・10は、法人における財務比率の推移を表しています。

2016年度は山口東京理科大学の公立大学法人化及び久喜キャンパスの処分に伴い、多額の資産処分差額が発生したことから、事業活動収支差額比率が大幅なマイナスとなっています。

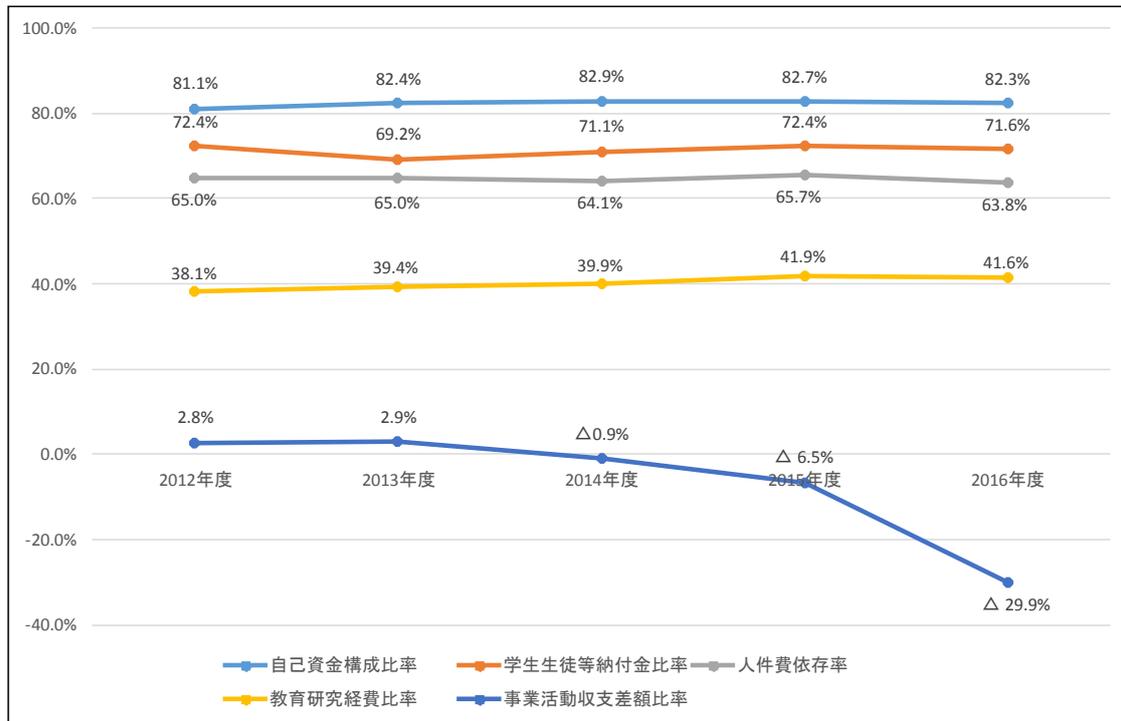
表9 主な財務比率の推移

区 分		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
人件費依存率	人件費/学納金	65.0%	65.0%	64.1%	65.7%	63.8%
教育研究経費比率	教研費/経常収入	38.1%	39.4%	39.9%	41.9%	41.6%
事業活動収支差額比率 [旧: 帰属収支差額比率]	基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入 [旧: (帰属収入-消費支出)/帰属収入]	2.8%	2.9%	△0.9%	△6.5%	△29.9%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/事業活動収入 [旧: 学生生徒等納付金/帰属収入]	72.4%	69.2%	71.1%	72.4%	71.6%
自己資金構成比率	自己資金/総資金	81.1%	82.4%	82.9%	82.7%	82.3%

※自己資金=基本金+繰越収支差額、総資金=負債+純資産

II 財務の概要

表10 財務比率の推移



Ⅲ. 事業の概要

2016年度のおもな新規事業及び継続事業の進捗状況は次のとおりです。

Ⅲ-1 学校法人東京理科大学

(1) 教員組織・制度及び人事

教員人事においては、教育と研究の質を高めるための教員組織の構築をめざし、その実現のための方策を学長と協力して実施しました。本年度は、教員の教育スキルや内容向上のためのFD研修を3回実施しました。

各種委員会の目的を再検討することで委員構成を見直し、教員の委員会業務の負担を軽減するとともに、委員会活動の充実が可能な制度に変更しました。評価面では国際競争力向上に向けた教員評価システムの具体策を策定しました。

ダイバーシティーの観点からは、特に2020年に女性教員数の割合を15%にすることを目標に、教員公募時には、継続的に女性の受け入れ方針を明示して採用活動を行いました。また女性教員が安心して教育・研究を行う方策として、神楽坂、葛飾、野田の各キャンパスに女性職員休息室を設置したほか、ベビーシッター派遣料金の一部補助制度の導入などの保育支援を実施しました。

(2) 事務総局

事務総局は「大学の発展に貢献する『力のある組織』」を目標に掲げ、管理運営方針に基づいた的確な企画立案を行うと共に、施策実現のために迅速かつ正確に業務を遂行し、これらを適切にマネジメントすることを通して、大学の発展に貢献する活気ある組織とする施策を実施しました。

① 事務組織の改編

2016年4月、組織のスリム化を図るための一環として管理職ポストを削減すると共に、大学企画部、葛飾事務部及び野田事務部を設置し、学長支援体制の強化とキャンパス固有の案件について迅速で的確な対応を可能とする事務組織に改編しました。

また、2015年度に立ち上げた「業務プロセス改革プロジェクト」において、事務総局における定常的に業務を改善する仕組みの構築を検討しました。

② 人事管理

人事管理のポイントは処遇、配置、育成にあり、それらの視点に立って2016年度は研修育成制度を体系化し、階層別研修、業務別研修を実施しました。また、キャリアチャレンジ制度の実施に向け、各職員の能力を把握し人材育成に反映するために職員ポートフォリオを導入しました。加えて、目標管理制度と処遇の反映を明確にするために、2017年度から管理職に対する職務手当の年俸制を導入することとしました。

Ⅲ 事業の概要

女性活躍の推進では、2020年度までに係長以上の役職の女性比率を30%とすることを目標に掲げていますが、2016年度の係長以上の役職の女性比率は前年度から4%増の20%となりました。引き続き、キャリアに関する制度及び研修等を通じ意識の醸成を図ります。

③ 超過勤務管理

各人の能力を最大限に発揮して働ける環境の整備を目指し、超過勤務削減のための管理職のマネジメント強化、職員の意識改革等を通じて、超過勤務の削減に努めました。また、2017年度1月から、就労管理システムを導入し、より適正な労働時間の管理を図りました。

(3) 経営企画

本法人は、「健全経営を堅持し、充実・発展する大学であり続ける」という大学事業経営の基本方針を定めて、世界で認められる大学を目指し教育研究活動に取り組むとともに、そのために必要となる安定的な財務基盤の確立をめざしています。

2014年度以降、新キャンパスの開設等による支出があり、基本金組入前当年度収支差額がマイナスとなっていました。しかし本年度予算については、学長室を含めた各部署に対してガイドラインを示し、重点的、効率的な予算配分を実施したことで、山口東京理科大学の公立大学法人化及び久喜キャンパスの処分による除却を除くと、前年度に比べ基本金組入前当年度収支差額をプラスとすることができ、金融資産については、現金の積み増しができました。

(4) 収益事業

① 東京理科大学インベストメント・マネジメント株式会社

学校法人東京理科大学の100%子会社である東京理科大学インベストメント・マネジメント株式会社において、学校法人の教育研究事業に資することを前提に、不動産収益物件を取得しました。

このほか、収益構造を多角化するため、新規事業の開発に取り組みました（学生向賃貸住居斡旋業、クレジットカード募集事業等）。

② ベンチャーファンド

2015年度に学校法人東京理科大学においてベンチャーファンド（総額40億円）を設立し、2年目となる2016年度は、6件のベンチャー出資を行いました。引き続き着実なベンチャー投資を行い、ファンドからのリターン獲得を目指します。

(5) 管財

2016年度に整備した主なものは次のとおりです。

① 神楽坂キャンパス

1号館、3号館及び6号館の改修工事を行い、経営学部の一部授業を実施するための

教室整備、理学部第一部及び第二部物理学科の研究室スペースを拡張するとともに、6号館にエレベータを設置し、利便性・安全性を高めるなど機能の充実を図りました。また、1号館及び2号館にアクティブ・ラーニング教室を整備しました。

② 野田キャンパス

2017年度に理工学部が創立50周年を迎えるにあたり、第I期再構築計画のマスタープランを作成し、仮移転等の工事に着手しました。また、2015年度から着手していた3号館1・2階の改修工事を行い、工業化学科の学生実験室を集約・整備し、教育研究環境の改善を図りました。

③ 葛飾キャンパス

2016年4月に工学部情報工学科、工学部第一部経営工学科及び工学部第二部が移転したことによる学生数の増加に対応するための環境整備を行いました。

(6) 国際化

① 語学研修等プログラムの支援

(ア)9月の長万部キャンパスでの英語によるプレゼンテーションを中心とした7泊8日の研修の実施を支援しました。

(イ)3月の太子研修センターでの英語によるディスカッションを主眼とした2泊3日の研修の実施を支援しました(参加者は両プログラム合わせて92名)。

(ウ)英会話特化型のセブ島プログラムの実施ならびにカナダヴィクトリアでの語学研修プログラムの立ち上げを支援しました。

② 国際化支援体制の強化

(ア)4月より国際部を設置し、ビザ取得サービス等の海外からの研究者や学生の受け入れ支援を開始しました。

(イ)教員の在外研究や学生の短期・長期派遣をスムーズに行えるよう整備しました。

(ウ)外部業者による安否確認サービスの導入及び海外留学生の危機管理要項を制定し、危機管理体制を整備しました。

③ グローバルプログラム

(ア)米国マサチューセッツ工科大学(MIT)が実施する「起業家育成プログラム REAP (Regional Entrepreneurship Acceleration Program)」に引き続き参加し、ワークショップ等を通して起業家育成のための戦略を策定しました。

(イ)REAPの戦略に基づき起業推進センターTEIC(Tokyo Entrepreneurship & Innovation Center)を立ち上げ、起業家育成教育やビジネスアイデアコンペティションを実施しました。

(7) 広報

本学に関連する学内外リソースを活用し、受験生、在学生、教職員、父母・保証人、卒業生、

Ⅲ 事業の概要

企業、研究機関、地域、中学高校教員、海外など本学に関係する方々に向けた広報活動を行い、ブランディング向上に努めました。

2016年度に取り組んだ事業は以下のとおりです。

① HP 関連コンテンツの拡充強化

- (ア)PC、タブレット・スマホ連動型広報ツールの拡充
- (イ)2017年度の学部・研究科再編関連情報の制作
- (ウ)動画コンテンツ利用による情報発信
- (エ)同窓生向け、女子理工系志望者向け HP コンテンツの充実

② 特色ある広報事業の実施と強化

- (ア)「科学のマドンナ」プロジェクトの強化（学外との連携、テーマ設定型イベントの新規実施）
- (イ)葛飾区などとの地域連携・科学啓発事業の実施
- (ウ)メディア関係者との情報交換機会の設置と情報発信強化

(8) ICT

① 教育支援システムの整備

教育支援システム「LETUS」のプラットフォームをアップグレードし、スマートフォンなどモバイルアプリからも利用可能とするとともに、9月からは大学院生及び卒研生に対するクラウドストレージ「Box」の利用サービスを開始し、学修支援環境を強化しました。また、テストやレポート等の紙媒体資料を電子化し、それを授業や課題と紐づけて自動登録する「授業支援ボックス」を各地区に展開し、教員に対する支援環境も充実させました。

② 学籍・教務管理システムの利便性向上

学籍・教務管理システムについては、学生が利用する学園生活支援システム「CLASS」のリビジョンアップにより、スマートフォン対応等の利便性向上を図りました。また、学生の成長度合いをレーダーチャートで可視化する「学修ポートフォリオ」ならびにディプロマ・ポリシーに基づき包括的に教育効果を計る機能を実装するとともに、講義やセミナーにおいてWebでリアルタイムにアンケートを取ることのできるeクリッカー「イマキク」を全教職員に展開し、学生の履修状況を細かく把握できるようにしました。

③ 財務・購買システムの再構築

財務・購買システムについては、科学研究費補助金を管理する機能を追加し、申請や報告に関する教職員の負担を軽減できるよう再構築しました。

この他、セキュリティ対策に関しては、情報システム課内で各種ガイドラインを作成するとともに監査チームによる検証を行いISO27001(JIS Q 27001)の認証を得ました。また、野田キャンパスのカナル会館3階のAVシステムを更新することで、理工学部の教授総会をペーパーレス化しました。

(9) 学部学科等の再編・移転

2016年4月に以下の通り学部、研究科の再編を行いました。

① 工学部及び工学研究科の再編・移転

(ア)工学部第一部の名称を工学部に変更しました。

(イ)工学部第一部経営工学科、工学部第二部、工学研究科経営工学専攻を神楽坂キャンパスから葛飾キャンパスに移転しました。

(ウ)工学部第一部経営工学科を工学部情報工学科に改組しました。

(エ)工学部第二部全学科及び工学部第一部経営工学科の学生募集を停止しました。

② 経営学部及び経営学研究科の再編・移転

(ア)経営学科の入学定員を240人から320人に増員しました。

(イ)経営学部新たにビジネスエコノミクス学科を増設しました。

(ウ)久喜キャンパスから神楽坂キャンパス富士見校舎に移転しました。

(10) 山口東京理科大学の公立化

2015年12月25日、山口東京理科大学の公立大学への移行に関する申請が、文部科学省及び山口県知事から認可を受け、2016年4月1日に、公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学となりました。

また、2018年4月の薬学部開設に向け、情報の提供等についての支援を行いました。

Ⅲ-2 東京理科大学

(1) 教育

① 3つのポリシーの改定と公表

「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」、「教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）」及び「入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）」（以下、「3つのポリシー」という。）を改定し、2017年4月1日に本学ホームページ等で公表しました。

今後、新たな3つのポリシーに基づき、全学及び各部局のPDCAサイクルを十分機能させて、教育課程の検証・見直し、入試制度改革を推進します。

② 教養教育の充実に向けた取り組み

自然・人間・社会を幅広く俯瞰できる能力、論理的思考力、国際性が身に付くよう教養教育を充実させるべく、本学学生が「これだけは共通に身に付けるべき教養」と考える科目として、学部では全学共通科目として「生命科学」、「科学技術と社会」、「知的財産」、「特別教養講義」を、修士課程では、「英語」、「知的財産」に加え、「研究者・技術者倫理」を開講するとともに、各キャンパスにおいて学部・研究科の特色を活かした教養科目を開講しました。

また、博士課程についても、教養教育科目の開講に向けた検討を開始しました。

③ TUSオリジナル教科書「理工系の基礎シリーズ」の作成

主に1、2年の基礎教育に活用し、学生の基礎学力の習得に役立てることを目的とするTUSオリジナル教科書「理工系の基礎シリーズ」の作成を継続し、既刊の「機械工学」、「基礎化学」に続き、「生命科学入門」、「教養化学」、「建築学」を刊行しました。

2017年度も順次刊行を進めます。

④ 「学生自身による学修のPDCAサイクル」の確立

「学生自身による学修のPDCAサイクル」の確立に向け、「LETUS」（インターネット環境で利用可能な教育支援システム）内に構築した「学修ポートフォリオシステム」（学修ポートフォリオ及びTUSループリック）を活用し、学生自身が半期ごとに学修に対する到達度を確認し、振り返りを行うことで、レーダーチャートの形で学修成果を可視化できる取り組みを行いました。

また、「LETUS」と連携した「授業収録配信システム」を活用し、アクティブ・ラーニングを取り入れた授業を計画的に増加して、学生の主体的な学びを促しました。

⑤ 学生向けICT環境の整備

講義やセミナーにおいてリアルタイムにWebでアンケートを行うことのできるeクリッカー「イマキク」を全教職員に展開しました。

さらに、大学院生及び卒業研究に着手した学部生に対してクラウドストレージ「Box」の利用サービスを開始し、学生と教員間、学生間での教材配布・提出、資料の共同編集

等、円滑かつ安全に情報を共有することが可能になりました。

⑥ 実用英語教育の充実

スキルとしての英語力が身に付くよう実用英語教育を充実させることを目的として、2016年度新入生から、全学部で TOEIC-IP 受験を義務付けるとともに、英語科目のネイティブ教員による授業や習熟度別クラス編成に加え、英語による卒業論文「要旨」の作成等を積極的に取り入れ、在学中に各学科が設定した TOEIC スコアの目標をクリアするための取り組みを一層促進しています。

⑦ 教育能力の開発

新しい教授法・講義技術の習得を目的として、アクティブ・ラーニングに関する FD セミナーを 3 回開催しました。また、教育職員への研修を開催し、体系的に教育能力を開発するためのセミナー・研修を実施しました。

⑧ 教員養成体制及び支援体制の強化

理数系教員養成の拠点校である本学の役割を維持・発展させることを目的として、教職教育センターを中心に、教職課程全般に亘る教育の充実を図り、また、教育委員会、高等学校等と協定を締結し、学校インターンシップを充実させ、教員志望者の支援体制を強化しました。

さらに、教育職員免許法等の改正による教職課程に係る再課程認定申請に備え、教職教育センターに WG を設置し、申請準備を開始しました。

(2) 研究

① 独創的な研究の推進

総合研究院の制度を見直し、研究部門や連携研究プロジェクト等の形成の可能性を探るため、情報交換や研究構想等の検討を行うことを目的とする「懇談会」を設置し、活動を開始しました。

また、学外の有識者を招聘したアドバイザー委員会での研究部門の活動に対する学内外からの意見・アドバイスを基に、更なる研究の推進・育成を進めました。

② 戦略的な研究の推進

「東京理科大学研究戦略中期計画」を改訂し、重点課題は従来からの 4 つの課題（①環境・エネルギー、②ものづくり・計測技術、③医療・生命科学、④農水・食品）に、⑤超スマート社会技術を加えた 5 課題としました。また、研究推進機構に新たに「物質・材料科学部会」を設置し、重点課題のいずれにも共通する基盤研究として、分野を横断して全学的に取り組むべき課題の検討を進めました。

③ 国際先端研究拠点（仮称）の設置

国内外の大学や研究機関との共同研究等を行い、東京理科大学が国際先端研究拠点として世界から注目される取組みを進め、その一環として 2016 年度に文部科学省「私立大学研究ブランディング事業」に採択された「ウォーターフロンティアサイエンス&テ

Ⅲ 事業の概要

「テクノロジー研究センター」を中心に、医療・生命科学や環境・エネルギー分野で活用される材料について、その特性向上と機能発現の根底にある表面・界面における水の挙動を体系的に理解・制御し、産業界のニーズに応える世界初の学際研究拠点の形成を目指す取り組みを進めました。

④ 研究成果の社会への還元

大型の産学連携プロジェクトの獲得を進め、農林水産省「革新的技術開発・緊急展開事業」（うち先導プロジェクト）等に採択されました。これにより、農水・食品分野の研究を積極的に推進することとしました。

また、研究活動から創出された知的財産を活用し、本学における研究力の強化、産学連携・地域連携の強化、研究推進のための資源の確保等の実現を図るために「知的財産戦略」を策定し、学内に周知しました。

葛飾キャンパスのトライボロジーセンターにおいて、国内大手企業との共同研究やセンター見学会等の支援を実施しました。また、インキュベーションルーム及び産学試作開発室は7月より全4室が入居となり、葛飾区内企業との連携を進め、地域の産業発展に貢献しました。

⑤ 研究推進のための支援の充実

外部資金の獲得の促進を引き続き進めつつ、公的資金・民間資金を問わず一定額以上の外部資金を獲得した教員に対して、研究支援事務補助者を配置しました。

また、科研費採択数の向上を目的に、科研費の不採択者、及び翌年度に再申請またはより規模の大きな種目に申請を希望する教員に対して申請に向けた予備実験等に要する経費を支援するための研究費の配分制度を導入しました。

⑥ 研究支援者のスキルアップ

研究戦略の立案やそれに基づく大型プロジェクトの企画・研究推進、外部資金獲得支援等の機能を充実させるため文部科学省「科学技術人材育成のコンソーシアム構築事業」として実施されている「多能工型」研究支援人材育成コンソーシアムに入会し、研究支援及び産学連携に係る教育プログラムの受講により、URA のスキルアップに努めました。

⑦ 優れた研究者の確保・育成

優秀な若手研究者を育成すべく、博士課程学生への経済的支援を2015年度に引き続き実施しました。

また、雇用時に育成計画を明確にし、本学予算で雇用するポストドクトラル研究員の人材育成を行いました。

(3) 国際化

① 学生の英語力向上

正課外において英語力の向上を目指すことを目的に、国内で短期語学集中研修を行う「長万部留学プログラム」（アウトプット重視型）、「太子英語研修プログラム」（ディベ

ート重視型)を新たに実施しました。

また、学生が学内で気軽に英語に触れる機会と時間を増やすため、3キャンパスにネイティブ講師を配置した英語ラウンジを開設し、ディスカッションやディベートで必要となる英語力を磨くための環境を整備しました。ラウンジの利用者数は延べ数で約2,200人に上り、英語力向上を目指す学生のモチベーションを高めることの一助となりました。

② 学生・教員の国際的視野の涵養

博士の学位取得10年以内の本学の嘱託助教、助教、講師が、キャリアの早期段階から国際学会に参加することができるよう旅費の補助を行う「若手研究者国際学会派遣事業」に関して、学内への周知を図った結果、前年度比33%増の36人の派遣を行い、より多くの若手研究者の海外経験の機会の拡大に取り組みました。

③ 大学院留学生の受け入れ拡大

専任教員を対象に実施した「国際化に関するアンケート」を通じて現状把握と課題整理を行い、「在留資格認定申請(COE申請)」代行サービスの導入や、キャンパス内のサインボードへの英文表記追加等、海外からの留学生や訪問者を受け入れるための環境整備を行いました。

(4) 学生支援

① 幅広い課外活動支援

各団体から活動環境整備等に関する要望を聞きとり、部室棟、グラウンドや体育館施設等を整備し、課外活動環境の快適化に向けた支援を行うとともに、各団体の活躍を、本学ホームページを通じて発信する等、課外活動の奨励を行った結果、学生の課外活動が活発化傾向となり、課外活動の成果に対する学長表彰の件数が増加しました。

また、起業を希望する学生の活動、社会貢献性のある活動等への支援体制の構築については、引き続き検討を行う予定です。

② 経済的支援制度の充実

経済的理由で進学が困難な地方出身者に門戸を開くための給付制奨学金制度について、2018年度入学者からの運用開始に向けた検討を開始しました。

③ 進路選択支援における組織的・体系的な体制の整備

組織的・体系的なキャリア支援への取組みとして、低学年次からのキャリア支援ガイダンスやインターンシップをガイダンスや合同企業説明会を通じて就労体験の場として推進するとともに、理窓ビジネス同友会と連携した4年生のマッチング支援を行いました。

また、卒業生との交流の仕組みとして、外部機関との提携により、SNSに登録している卒業生を在校生に紹介し、卒業生と情報交換を行う交流会を2回開催するとともに、学内データベースに蓄積されている過年度就職先企業の基本データを充実させた

Ⅲ 事業の概要

ことにより、今後、卒業生との連携をより強化していくための環境が整いました。

④ 障害者支援の充実

障害者差別解消法に基づき、本学対応について検討を進めるとともに、過去の障害を持つ学生への対応について調査を行い、今後の検討のための情報収集を開始しました。

また、学生相談室のカウンセラーを増員し、多様な学生からの相談に対応できるよう、学生相談室長を中心とした組織的な支援体制を強化しました。

⑤ 外国人留学生との交流

例年開催している留学生研修旅行会の実施に加え、日本人学生とともに企業見学（JR東京総合車両センター）を行う企画を実施し、日本人学生と外国人留学生の交流の中で、双方の見聞を広げることができました。

また、野田地区では「野田国際コミュニティハウス」の茶室で、茶道部が留学生に茶道を教えながら交流する企画を行い、外国人留学生が日本文化を体験することができました。

III-3 諏訪東京理科大学

(1) 地元自治体との諏訪東京理科大学公立化等協議検討への参加と体制整備

諏訪東京理科大学公立化等検討協議会での検討結果を踏まえ、2016年8月、諏訪地域6市町村と学校法人東京理科大学は、諏訪東京理科大学の設置者を、2018年4月を目標に諏訪地域6市町村が設立する「諏訪広域公立大学事務組合」が新たに設立する公立大学法人に変更すること等について基本協定を締結し、公立化後の大学名称を「公立諏訪東京理科大学」とすることに決定しました。

(2) 諏訪東京理科大学の教育力向上への取組み

① 学部学科再編の準備

長野県中南信地域唯一の工学系大学として、その特色を鮮明化させるという「公立化等検討協議会」の協議内容を踏まえ、現在の工学部と経営情報学部を再編し、新たに工学部「情報応用工学科」、「機械電気工学科」の1学部2学科構成とすることについて、文部科学省へ事前相談を行い、その結果「届出で可」を受け、2017年4月の設置届出の準備を進めました。

② 教育の質的転換の実質化

FD委員会での検討を踏まえ、学生への授業アンケートと教員間の授業参観を実施し、その結果を教学IR委員会で分析し、それぞれ教員にフィードバックすることで、授業改善等の検討を行いました。

③ 英語教育の充実

場所と時間を限って英語のみで話す「英語村」を、外国人家族の協力を得て定期的で開催した他、外部の英語試験を学内で実施し、英語力の向上に努めました。

④ 認証評価受審への準備

自己点検・評価委員会を中心に、2017年度に日本高等教育評価機構の認証評価の受審に向け、2015年度に取り纏めた自己点検評価書をもとに学内の教育と研究の現状を点検すると共に、2017年6月の申請に向け、各種資料の準備を進めました。

(3) 地域との連携

① 県内中小企業へのインターシップの拡大

長野県には中小企業でも独自の技術等をもった魅力ある企業が数多くあるため、大学独自の受入れ先の開拓の他、長野県と県内経済団体と連携して、より多くのインターシップ受け入れ先を確保して、例年以上の学生が参加しました。

② 海外インターンシップへの助成制度の活用

地元の中小企業も海外進出しており、3年前から経営情報学部で海外インターンシップを実施していますが、本年度、経営情報学部で14名が参加するとともに、工学部

Ⅲ 事業の概要

でも初めて実施し、10名の参加がありました。本学独自の助成制度の活用により、参加者も年々増加傾向にあります。

IV. 参考データ

(1) 入学定員と学生数 (2016年5月1日現在)

【東京理科大学一学部】

学 部	学 科	入学定員	収容定員	学生数
理 学 部 第 一 部	数 学 科	100	400	484
	物 理 学 科	100	400	473
	化 学 科	100	400	469
	数 理 情 報 科 学 科	100	400	471
	応 用 物 理 学 科	100	400	475
	応 用 化 学 科	100	400	469
	計	600	2,400	2,841
理 学 部 第 二 部	数 学 科	120	480	542
	物 理 学 科	120	480	553
	化 学 科	120	480	566
	計	360	1,440	1,661
薬 学 部	薬 学 科 (6 年 制)	100	560	603
	生 命 創 薬 科 学 科	100	400	436
	計	200	960	1,039
工 学 部	建 築 学 科	110	400	463
	工 業 化 学 科	90	360	406
	電 気 工 学 科	110	400	471
	経 営 工 学 科	-	270	317
	情 報 工 学 科	90	90	87
	機 械 工 学 科	110	400	444
	計	510	1,920	2,188
工 学 部 第 二 部	建 築 学 科	-	240	302
	電 気 工 学 科	-	240	279
	経 営 工 学 科	-	240	268
	計	0	720	849
理 工 学 部	数 学 科	110	440	466
	物 理 学 科	110	440	499
	情 報 科 学 科	100	400	456
	応 用 生 物 科 学 科	100	400	427
	建 築 学 科	110	440	515
	工 業 化 学 科	110	440	490
	電 気 電 子 情 報 工 学 科	155	620	720
	経 営 工 学 科	110	440	535
	機 械 工 学 科	110	440	584
	土 木 工 学 科	100	400	467
	計	1,115	4,460	5,159
基 礎 工 学 部	電 子 応 用 工 学 科	100	400	475
	材 料 工 学 科	100	400	501
	生 物 工 学 科	100	400	424
	計	300	1,200	1,400
経 営 学 部	経 営 学 科	320	1,040	1,204
	ビ ジ ネ ス エ コ ノ ミ ク ス 学 科	160	160	187
	計	480	1,200	1,391
合 計		3,565	14,300	16,528

IV 参考データ

【東京理科大学－大学院】

研究科	専攻	修士課程又は 専門職学位課程			博士後期課程又は 博士課程		
		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
理学研究科	数学専攻	15	30	33	3	9	13
	物理学専攻	40	80	96	5	15	21
	数理情報科学専攻	25	50	34	3	9	11
	応用物理学専攻	40	80	71	3	9	5
	計	120	240	234	14	42	50
総合化学研究科	総合化学専攻	160	320	387	10	30	22
	計	160	320	387	10	30	22
科学教育研究科	科学教育専攻	40	80	79	3	9	15
	計	40	80	79	3	9	15
薬学研究科	薬学専攻〔4年制〕	—	—	—	5	20	6
	薬科学専攻 (旧薬学専攻〔3年制〕)	90	180	141	5	15	20
	計	90	180	141	10	35	27
	計	90	180	141	10	35	27
工学研究科	建築学専攻	40	80	125	3	9	10
	電気工学専攻	60	120	145	3	9	2
	経営工学専攻	30	60	65	3	9	22
	機械工学専攻	40	80	116	3	9	14
	計	170	340	451	12	36	48
理工学研究科	数学専攻	10	20	21	3	9	2
	物理学専攻	30	60	44	3	9	4
	情報科学専攻	40	80	83	4	12	4
	応用生物科学専攻	60	120	94	4	12	15
	建築学専攻	60	120	151	3	9	4
	工業化学専攻	70	140	161	3	9	23
	電気工学専攻	60	120	142	3	9	8
	経営工学専攻	30	60	68	3	9	9
	機械工学専攻	50	100	108	3	9	9
	土木工学専攻	30	60	54	3	9	5
	計	440	880	926	32	96	83
基礎工学研究科	電子応用工学専攻	50	100	98	6	18	5
	材料工学専攻	50	100	126	6	18	8
	生物工学専攻	50	100	126	6	18	13
	計	150	300	350	18	54	26
経営学研究科	経営学専攻	20	40	12	—	—	—
	計	20	40	12	—	—	—
生命科学研究科	生命科学専攻	15	30	22	5	15	6
	計	15	30	22	5	15	6
イノベーション研究科	技術経営専攻	60	120	126	—	—	—
	知的財産戦略専攻	60	120	83	—	—	—
	イノベーション専攻	—	—	—	5	15	7
	計	120	240	209	5	15	7
国際火災科学研究科	火災科学専攻	28	56	38	3	9	14
	計	28	56	38	3	9	14
合計		1,353	2,706	2,849	112	341	298

【東京理科大学－専攻科】

専攻科	専攻	入学定員	収容定員	学生数
理学専攻科	数学専攻	20	20	22
	物理学専攻	—	—	—
	化学専攻	—	—	—
	計	20	20	22

(注) 物理学専攻及び化学専攻は2004年4月1日付で募集停止。

【諏訪東京理科大学－学部】

学部	学科	入学定員	収容定員	学生数
システム工学部	電子システム工学科	—	100	86
	機械システム工学科	—	100	54
	計	0	200	140
工学部	機械工学科	65	195	162
	電気電子工学科	65	195	137
	コンピュータメディア工学科	70	210	201
	計	200	600	500
経営情報学部	経営情報学科	100	400	222
	計	100	400	222
合計		300	1,200	862

(注) 2014年度にシステム工学部を再編し、工学部として3学科を設置。

【諏訪東京理科大学－大学院】

研究科	専攻	修士課程			博士後期課程		
		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
工学・マネジメント研究科	工学・マネジメント専攻	15	30	21	2	6	3
合計		15	30	21	2	6	3

IV 参考データ

(2) 入試状況 (2017 年度入試)

【東京理科大学】

	A方式			B方式			C方式			グローバル方式		
	募集人数	志願者数	合格者数	募集人数	志願者数	合格者数	募集人数	志願者数	合格者数	募集人数	志願者数	合格者数
理学部第一部	120	2,223	1,056	420	6,323	1,952	60	543	141	—	—	—
理学部第二部	55	505	198	195	788	317	—	—	—	—	—	—
工学部	75	2,701	927	308	8,566	2,074	57	699	178	—	—	—
薬学部	30	1,188	366	110	1,883	646	20	253	60	—	—	—
理工学部	205	4,810	1,941	684	13,200	4,086	103	988	282	—	—	—
基礎工学部	60	737	322	180	2,419	783	30	256	64	—	—	—
経営学部	86	1,696	547	200	3,327	528	34	229	54	20	181	37
計	631	13,860	5,357	2,097	36,506	10,386	304	2,968	779	20	181	37

【諏訪東京理科大学】

	A方式			B方式		
	募集人数	志願者数	合格者数	募集人数	志願者数	合格者数
工学部	57	711	322	64	424	149
経営情報学部	37	249	139	23	123	74
計	94	960	461	87	547	223

【A方式】
大学入試センター試験を利用した制度

【B方式】
本学独自の入学試験

【C方式】
大学入試センター試験と本学独自の入学試験を併用した制度

【グローバル方式】
アカデミック英語能力 判定試験 (TEAP) のスコアを出願資格
とした本学独自の入学試験

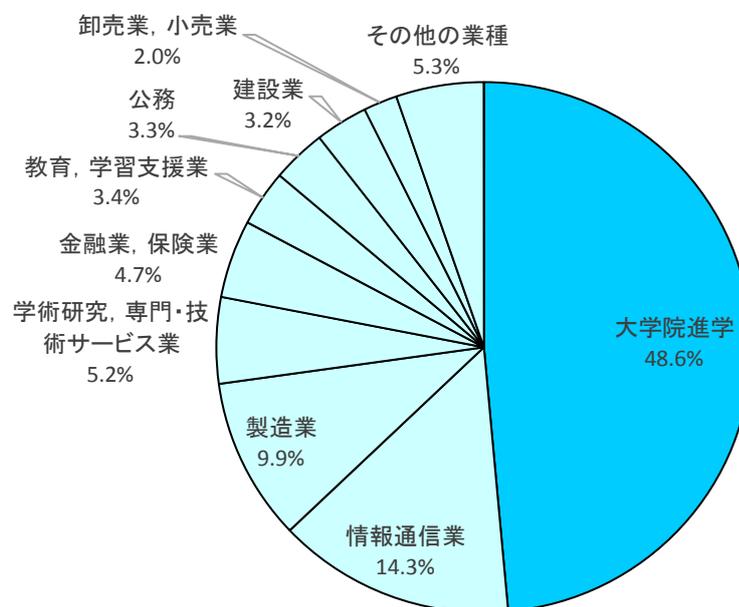
(3) 学位授与状況 (2016 年度)

		東京理科大学	諏訪東京理科大学
大学	学士	3,428	171
大学院	修士	1,357	10
	博士 (課程・論文)	72	2
計		4,857	183

(4) 進路状況 (2016年度 卒業・修了生)

① 東京理科大学

(ア) 学部生進路状況



主な進学先	人数	主な進学先	人数
東京理科大学大学院	1,232	京都大学大学院	6
東京工業大学大学院	99	東京医科歯科大学大学院	5
東京大学大学院	96	九州大学大学院	5
筑波大学大学院	24	名古屋大学大学院	4
東北大学大学院	12	北海道大学大学院	4
大阪大学大学院	9	埼玉大学大学院	3
北陸先端科学技術大学院大学	9	横浜国立大学大学院	3
早稲田大学大学院	9	その他の国公立大学大学院	16
首都大学東京大学院	6	その他の私立大学大学院	13

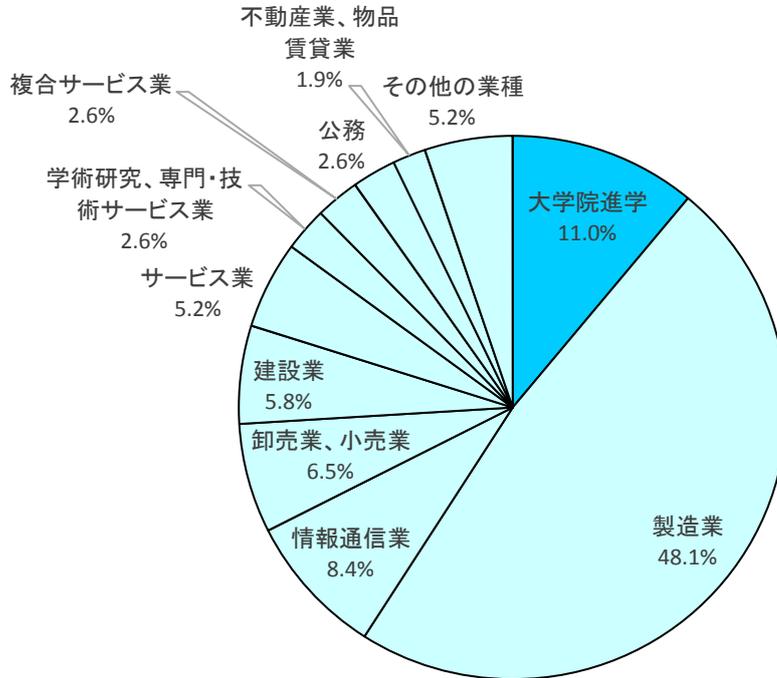
(イ) 主な就職先 (学部・大学院)

就職先	人数
東京都 (都職員)	30
キヤノン(株)	26
(株)日立製作所	23
富士通(株)	20
アクセンチュア(株)	19
本田技研工業(株)、トヨタ自動車(株)	18
シミック(株)	17
(株)竹中工務店、(株)エヌ・ティ・ティ・データ	16
(株)野村総合研究所、ソニー(株)、東日本旅客鉄道(株)、(株)ワークスアプリケーションズ、SCSK(株)	15
日本電気(株)、(株)デンソー	14
三菱電機(株)、ソフトバンク(株)、(株)みずほフィナンシャルグループ、清水建設(株)、パナソニック(株)	13
KDDI(株)	11
(株)メイテック、東日本電信電話(株)、(株)大和証券、日産自動車(株)、新日鐵住金(株)、NECソリューションイノベータ(株)	10

IV 参考データ

② 諏訪東京理科大学

(ア) 学部生進路状況



主な進学先	人数	主な進学先	人数
諏訪東京理科大学大学院	12	愛知学院大学大学院	1
東京理科大学大学院	4		

(イ) 主な就職先 (学部・大学院)

就職先	人数
エイコー測器 (株) 松本臨空工場、山洋電気テクノサービス (株)、(株) ミラプロ	3
ティディエス (株)、(株) 前田鉄工所、(株) 興和クリエイト、アネックス・インフォメーション (株)、(株) 都筑製作所、エプソンアヴァシス (株)、自衛隊、地方公務員	2
中日本ハイウェイ・エンジニアリングトウキョウ東京 (株)、シナノケンシ (株)、東洋システム開発 (株)、トヨタUグループ、ネクスコ東日本エンジニアリング (株)、共立継器 (株)、太陽工業株、マリモ電子工業 (株)、ヤンマーアグリジャパン、日本SE (株)、(株)ユウワ、(株)永田製作所、岡谷酸素(株)、(株)青木固研究所、(株)TOSYS、(株)エイワ、天竜精機(株)、(株)エスイー工業、(株)オノウエ印刷、(株)キッツマイクロフィルター、アビームコンサルティング(株)、(株)前田製作所、(株)シーテック、	1

